

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年8月28日

上場会社名 株式会社倉元製作所
コード番号 5216

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.kuramoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

TEL (0228) 32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	14,710	△13.0	163	—	△105	—	△2,210	—
18年6月中間期	16,912	12.3	△97	—	△110	—	△345	—
18年12月期	36,830		△43		△289		△4,123	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△234	24	—	—
18年6月中間期	△38	06	—	—
18年12月期	△448	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △178百万円 18年6月中間期 △11百万円 18年12月期 △180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	31,235		3,780		12.1		387	22
18年6月中間期	42,129		9,373		22.2		1,014	91
18年12月期	36,124		5,795		16.0		619	22

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,776百万円 18年6月中間期 9,366百万円 18年12月期 5,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	676		703		△101		3,589	
18年6月中間期	1,365		△2,032		1,708		4,900	
18年12月期	1,272		△5,314		2,493		2,309	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	— —	— —	0 00	0 00	0 00
19年12月期	0 00	0 00	—	—	0 00
19年12月期(予想)	—	—	0 00	0 00	0 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	30,000	△18.5	400	—	200	—	△1,600	—	△165	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 9,753,894株 18年6月中間期 9,229,411株 18年12月期 9,350,815株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 438株 18年6月中間期 179株 18年12月期 283株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	9,175	△24.6	△437	—	△512	—	△2,008	—
18年6月中間期	12,172	11.3	△362	—	△133	—	△137	—
18年12月期	22,964		△844		17		△3,878	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△212	83
18年6月中間期	△15	19
18年12月期	△421	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	25,331		4,657		18.4	477	50	
18年6月中間期	34,181		10,028		29.3	1,086	57	
18年12月期	29,791		6,395		21.5	683	96	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,657百万円 18年6月中間期 10,028百万円 18年12月期 6,395百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,500	△15.1	200	—	0	—	△1,500	—	△155	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、デジタル家電や携帯電話等の旺盛な需要を背景に市場拡大が見られたものの、競争激化や製品価格の下落、原材料・原油価格の高騰に加え、為替動向、米国経済などの不安定要素もあり、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、精密加工分野の連結子会社等の受注が大幅に増加したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業において成膜ガラス基板の受注が伸び悩み、売上高は147億10百万円（前年同期比13.0%減）となりました。収益面においては、コスト削減効果等により営業損益は1億63百万円（前年中間営業損失97百万円）の黒字転換となったものの、経常損益は1億5百万円（前年中間期経常損失1億10百万円）の損失となりました。経常損失の大きな要因は、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという）の持分法による投資損失1億78百万円を計上したためであります。また、特別損失においてもSKPK株式のSCHOTT社への譲渡に伴う売却損6億66百万円並びに連結子会社株式会社倉元マンナリーの所有するSKPK向けたな卸資産（機械設備）について今後同社に対する売上が長期に及ぶ可能性があるため保守的観点よりたな卸資産評価損6億17百万円を計上したため、中間純損失は22億10百万円（前年中間純損失3億45百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、第1四半期は液晶TVや液晶モニター向けの販売低迷を受け、大型ガラス基板市場、中小型ガラス基板市場ともに低迷したものの、第2四半期以降、液晶TVの需要増加に伴い、大型ガラス基板の需給が好転いたしました。

こうした状況の中、ガラス基板加工販売事業は、液晶ガラス基板加工品が中小型ガラス基板市場の低迷と市況価格の下落の影響を受け受注高が減少となったほか、成膜ガラス基板もカラーフィルタ向けブラックマトリックス用メタル膜市場の縮小の影響を受け受注が減少いたしました。

これらの結果、売上高は91億75百万円（前年同期比23.8%減）に、売上高から材料費を除いた指標である加工売上高は49億64百万円（同21.8%減）となりました。利益面では経費節減に努めたものの、成膜ガラス基板の受注減の影響を受け、営業損失は4億36百万円（前年中間期営業損失3億32百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、自動車用電装部品、IT家電向け部品、産業機器向け部品等の受注が堅調に推移し、売上高は20億98百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は2億9百万円（同87.4%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け、売上高は4億62百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益は7百万円（同83.6%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移し、売上高は19億94百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は3億17百万円（同87.1%増）となりました。

[産業用機械製造販売事業]

産業用機械製造販売事業は、SKPK社が当社の持分法適用会社でなくなったことに伴い、前期の未実現利益が当期に実現したために売上高は1億72百万円（前年同期比3,063.7%増）となりましたが、当期における生産・販売額が低調だったために営業損失85百万円（前年中間期営業損失1億18百万円）を計上することとなりました。

[その他の事業]

コンデンサー等の電子機器販売は好調に推移したものの、その他の事業は国内製造業の厳しい経営環境の中、売上高は8億6百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は6百万円（前年中間期営業利益37百万円）となりました。

② 当期の見通し

下期のガラス基板加工販売事業につきましては、得意先のガラスメーカーが年末商戦で大幅な市場拡大が期待される液晶TV用大型ガラス基板の加工に注力する中、当社はガラスメーカーとの更なる連携強化により中小型ガラス基板の受注拡大を図るとともに、一層のコスト削減を実行してまいります。また、上期好調でありましたスプリング製造販売事業や精密研磨布等製造販売事業につきましても営業力を強化し今後も収益を確保してまいりたいと存じます。

当期の見通しにつきましては、平成19年8月20日公表の「特別損失の発生及び平成19年12月期中間期・通期業績予想（連結・個別）の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」において、連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っており、平成19年12月期通期の連結業績予想は、売上高300億円（前年同期比18.5%減）、営業利益4億円（前期営業損失43百万円）、経常利益2億円（同経常損失2億89百万円）、当期純損失16億円（同当期純損失41億23百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

[資産の部]

当中間連結会計期間末における総資産は、312億35百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して108億93百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が36億26百万円と前中間連結会計期間末と比較して13億1百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が71億94百万円と前中間連結会計期間末と比較して14億49百万円減少したこと、たな卸資産が23億84百万円と評価損の計上等により前中間連結会計期間末と比較して14億79百万円減少したこと、有形・無形固定資産が138億70百万円と減損損失の計上等により前中間連結会計期間末と比較して47億18百万円減少したこと、投資等が関係会社株式の売却等により前中間連結会計期間末と比較して9億17百万円減少したこと等によるものであります。

[負債の部]

当中間連結会計期間末における負債合計は、274億55百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して53億円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億51百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億37百万円減少したこと、未払金が16億85百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10億51百万円減少したこと、前受金が1億26百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して27億65百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末における純資産合計は、37億80百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して55億86百万円減少となりました。これは、新株予約権付社債の株式への転換により資本金、資本剰余金が2億円増加したものの、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に損失を計上したため、利益剰余金が59億88百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ12億79百万円増加し、当中間会計期間末には35億89百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億76百万円（前年同期は13億65百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7億3百万円（前年同期は20億32百万円の使用）となりました。

これは主に関係会社株式の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期は17億8百万円の獲得）となりました。

これは主に短期資金の新たな借入と借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期 中間	平成18年12月期 中間	平成19年12月期 中間	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 期末
自己資本比率 (%)	30.0	22.2	12.1	25.5	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	12.1	12.5	18.0	10.6
債務償還年数 (年)	774.6	14.8	30.1	18.1	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	12.2	3.8	5.5	4.9

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を基本方針としております。内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

当期の配当につきましては、平成19年8月20日公表の「特別損失の発生及び平成19年12月期中間期・通期業績予想（連結・個別）の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期配当予想の修正を行っており、誠に遺憾ながら、今期無配とさせていただきます。ご了承ください。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期決算短信（平成19年2月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kuramoto.co.jp/ir/release.html/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、連結子会社6社により構成され、主としてFPD用ガラス基板の加工販売、精密スプリング・プレス品の製造販売、HDD向け精密研磨布の製造販売等を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガラス基板加工販売事業

当社は、液晶ディスプレイ（LCD）をはじめとする様々なフラットパネルディスプレイ（FPD）に使用される精密ガラス基板の加工及び販売を行っております。内訳は、切断・面取・研磨加工等の[液晶ガラス基板加工品]、カラーフィルタの表面特殊処理を行った[カラーフィルタ基板加工品]、ガラス基板上に透明導電膜（ITO膜）やカラーフィルタブラックマトリクス用金属膜等の薄膜を形成した[成膜ガラス基板]などが主なものであります。当社ガラス基板の最終的な搭載先は、液晶TV、液晶モニター、ノートパソコン、携帯電話、カーナビ、家電等の各種デジタル機器であり、主な販売先はガラス素材メーカー、液晶パネルメーカー、カラーフィルターメーカー、商社などであります。

(2) スプリング製造販売事業

当社連結子会社の株式会社LADVIKが各種精密スプリング・プレス品の製造販売を行っております。自動車用電装部品、IT家電向け部品、産業機器向け部品として、線バネ（コイルスプリング）、板バネ、精密プレス品、ホースクランプ等を事業所毎に製造を分担し各得意先に販売しております。

(3) 磁気ヘッド製造販売事業

当社連結子会社のヘルツ電子株式会社がパソコンやIT家電向けHDDに搭載される磁気ヘッド部品を製造販売しております。

(4) 精密研磨布等製造販売事業

当社連結子会社の株式会社FILWELがハードディスク用基板の表面処理や液晶ガラス基板の研磨等に使用される精密研磨布並びに各種日用品向けに人工皮革を製造販売しております。

(5) 産業用機械製造販売事業

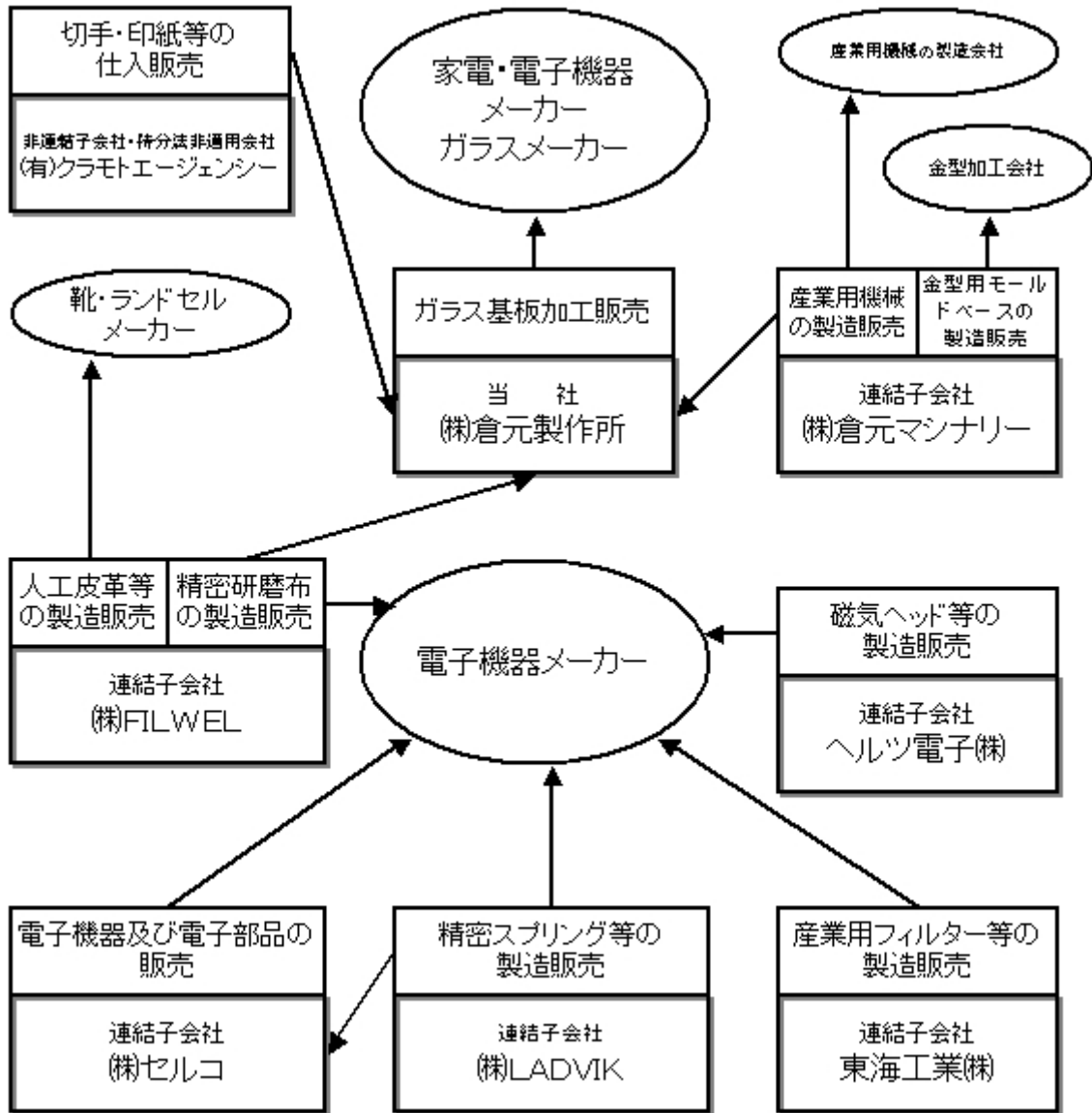
当社連結子会社の株式会社倉元マシナリーが主として液晶ガラス基板向け加工設備・部品等を製造販売しております。

(6) その他の事業

当社連結子会社の株式会社セルコは電子部品商社であり、コンデンサーを中心に各種電子部品を販売しております。

当社連結子会社の東海工業株式会社は放電加工機用フィルタをメインに各種産業用フィルタを製造販売しております。

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱LADVIK	埼玉県蓮田市	141,675 千円	精密スプリング等 の製造販売	100.0	担保の提供・役員 の兼任があります。
ヘルツ電子㈱	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製 造販売	100.0	役員の兼任があり ます。
㈱セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子 部品の販売	100.0	役員の兼任があり ます。
東海工業㈱	神奈川県厚木 市	14,500 千円	産業用フィルター 等の製造販売	90.9 (90.9)	資金の援助・債務 の保証・役員の兼 任があります。
㈱倉元マシナリー	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売 金型用モールド ベースの加工及び 販売	73.5	資金の援助・債務 の保証・役員の兼 任があります。
㈱FILWEL	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保 の提供・役員の兼 任があります。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書き表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・倫理・社会ルールを遵守した「コンプライアンス経営」及び「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大に寄与すべくグループ各社間での技術交流や情報の共有化などを行い、当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、併せて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	4,927,453		3,626,131		2,346,651		
2. 受取手形及び売掛金	※1,3,4	8,644,293		7,194,596		8,258,820		
3. 有価証券		30,227		15,262		15,241		
4. たな卸資産		3,864,581		2,384,907		3,070,875		
5. 繰延税金資産		115,631		74,088		99,077		
6. その他	※2	1,171,491		189,005		956,978		
7. 貸倒引当金		△35,883		△23,899		△25,600		
流動資産合計		18,717,795	44.4	13,460,092	43.1	14,722,043	40.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,5	14,684,852		13,069,280		13,152,956		
減価償却累計額		8,481,794	6,203,057	8,802,262	4,267,018	8,642,372	4,510,584	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	21,845,062		20,614,296		21,270,404		
減価償却累計額		15,950,357	5,894,704	16,349,976	4,264,320	16,227,571	5,042,833	
(3) 土地	※1		5,257,826		4,891,865		4,955,582	
(4) 建設仮勘定			637,254		68,770		49,833	
(5) その他	※1	2,113,998		2,003,986		2,042,352		
減価償却累計額		1,731,549	382,448	1,788,146	215,840	1,796,055	246,297	
有形固定資産合計			18,375,292		13,707,815		14,805,130	41.0
2. 無形固定資産								
(1) のれん			13,574		12,668		16,058	
(2) その他			199,789		149,524		159,609	
無形固定資産合計			213,364	0.5	162,192	0.5	175,668	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		3,128,421		885,987		3,772,553	
(2) 長期貸付金			1,022,391		2,529,975		1,860,455	
(3) 長期前払費用			2,135		35,986		49,080	
(4) 繰延税金資産			58,438		9,844		123,177	
(5) その他			675,885		540,086		649,292	
(6) 貸倒引当金			△64,091		△96,056		△32,520	
投資その他の資産合計			4,823,181	11.5	3,905,822	12.5	6,422,039	17.7
固定資産合計			23,411,838	55.6	17,775,830	56.9	21,402,838	59.2
資産合計			42,129,634	100.0	31,235,923	100.0	36,124,881	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1,4	4,688,646		3,651,016		5,194,321	
2. 短期借入金	※1	8,485,668		9,932,500		8,773,000	
3. 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		500,000		650,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,854,092		2,861,932		2,151,074	
5. 未払金		2,737,470		1,685,704		1,961,682	
6. 前受金		2,892,049		126,666		—	
7. 未払法人税等		251,460		253,260		290,784	
8. 賞与引当金		200,885		167,655		199,507	
9. リース資産減損勘定		—		203,217		466,457	
10. その他	※2	619,669		357,110		443,042	
流動負債合計		21,729,941	51.6	19,739,063	63.2	20,129,870	55.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		700,000		—		—	
2. 長期借入金	※1	7,160,892		5,433,351		7,404,613	
3. 退職給付引当金		338,544		208,164		380,062	
4. 役員退職慰労引当金		720,070		762,031		745,979	
5. その他		2,106,211		1,312,549		1,669,119	
固定負債合計		11,025,719	26.2	7,716,096	24.7	10,199,774	28.3
負債合計		32,755,660	77.8	27,455,160	87.9	30,329,645	84.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,508,916	10.7	4,609,373	14.8	4,534,037	12.5
2. 資本剰余金		5,960,367	14.1	6,059,910	19.4	5,985,246	16.6
3. 利益剰余金		△849,545	△2.0	△6,837,881	△21.9	△4,626,923	△12.8
4. 自己株式		△214	△0.0	△330	△0.0	△263	△0.0
株主資本合計		9,619,523	22.8	3,831,072	12.3	5,892,097	16.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△223,459	△0.5	△47,044	△0.2	△156,132	△0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△7,338	△0.0	△13,896	△0.1
3. 為替換算調整勘定		△29,246	△0.1	—	—	68,007	0.2
評価・換算差額等合計		△252,705	△0.6	△54,383	△0.2	△102,021	△0.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,154	0.0	△4,074	△0.0	5,160	0.0
純資産合計		9,373,973	22.2	3,780,763	12.1	5,795,236	16.0
負債純資産合計		42,129,634	100.0	31,235,923	100.0	36,124,881	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,912,279	100.0		14,710,301	100.0		36,830,613	100.0
II 売上原価			15,024,538	88.8		12,855,097	87.4		33,087,582	89.8
売上総利益			1,887,741	11.2		1,855,203	12.6		3,743,030	10.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		330,830			334,832			648,063		
2. 貸倒引当金繰入額		1,492			—			—		
3. 事務員給与		377,490			311,931			698,000		
4. 賞与引当金繰入額		45,854			47,052			62,219		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,538			26,640			52,447		
6. 研究開発費		446,632			280,358			772,065		
7. その他		755,977	1,984,816	11.8	691,383	1,692,199	11.5	1,553,868	3,786,665	10.3
営業利益又は営業損失(△)			△97,075	△0.6		163,003	1.1		△43,635	△0.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31,605			20,700			68,790		
2. 受取配当金		12,068			2,257			16,333		
3. 鉄屑処分収入		33,067			—			87,502		
4. 助成金収入		14,356			44,432			—		
5. その他		36,375	127,474	0.7	29,405	96,796	0.7	89,653	262,280	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		100,802			164,438			250,110		
2. 割賦手数料		15,091			13,173			—		
3. 持分法による投資損失		11,109			178,921			180,214		
4. 株式交付費		—			319			799		
5. その他		13,794	140,798	0.8	8,073	364,926	2.5	76,692	507,816	1.4
経常損失			110,399	△0.7		105,126	△0.7		289,171	△0.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			44,008			218		
2. 投資有価証券売却益		25,908			29,433			65,058		
3. 貸倒引当金戻入益		—			5,127			12,907		
4. 退職給付引当金戻入益		11,839			166,474			19,212		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,274			5,588			3,274		
6. 金利スワップ解約益		12,682			—			76,365		
7. 返戻保険料		—			—			39,817		
8. 保険差益		—	53,705	0.3	64,781	315,414	2.2	—	216,852	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	447		753		447	
2. 固定資産除却損	※3	765		370,762		3,656	
3. 投資有価証券売却損		15,921		85,520		67,019	
4. 関係会社株式売却損		—		666,922		—	
5. たな卸資産整理損		43,455		17,796		50,061	
6. たな卸資産評価損		—		617,360		—	
7. 貸倒引当金繰入額		—		67,061		—	
8. 減損損失	※4	—		162,381		3,558,033	
9. 災害損失負担金		5,900		—		5,900	
10. 工場閉鎖費用		—	66,489	34,585	2,023,145	—	3,685,119
税金等調整前中間 (当期) 純損失		123,183	△0.7	1,812,857	△12.3	3,757,438	△10.2
法人税、住民税及 び事業税		231,021		256,489		383,093	
法人税等調整額		647	231,669	142,765	399,255	△44,862	338,230
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)		△9,011	△0.1	△1,154	△0.0	27,550	0.1
中間(当期)純損失		345,841	△2.0	2,210,958	△15.0	4,123,219	△11.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,421,266	8,305,305	△2,935,991	△173	9,790,406
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	87,649	87,350			175,000
欠損填補		△2,432,287	2,432,287		—
中間純損失			△345,841		△345,841
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	87,649	△2,344,937	2,086,445	△40	△170,882
平成18年6月30日残高(千円)	4,508,916	5,960,367	△849,545	△214	9,619,523

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	△183,013	—	△183,013	16,141	9,623,533
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					175,000
欠損填補					—
中間純損失					△345,841
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,445	△29,246	△69,691	△8,986	△78,678
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,445	△29,246	△69,691	△8,986	△249,560
平成18年6月30日残高(千円)	△223,459	△29,246	△252,705	7,154	9,373,973

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75,336	74,663			150,000
中間純損失			△2,210,958		△2,210,958
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	75,336	74,663	△2,210,958	△67	△2,061,025
平成19年6月30日残高（千円）	4,609,373	6,059,910	△6,837,881	△330	3,831,072

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						150,000
中間純損失						△2,210,958
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	109,088	6,557	△68,007	47,637	△1,086	46,551
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	109,088	6,557	△68,007	47,637	△1,086	△2,014,473
平成19年6月30日残高（千円）	△47,044	△7,338	—	△54,383	4,074	3,780,763

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	4,421,266	8,305,305	△2,935,991	△173	9,790,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	112,771	112,228			225,000
欠損填補		△2,432,287	2,432,287		—
当期純損失			△4,123,219		△4,123,219
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,771	△2,320,058	△1,690,931	△89	△3,898,308
平成18年12月31日残高（千円）	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	△183,013	—	—	△183,013	16,141	9,623,533
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						225,000
欠損填補						—
当期純損失						△4,123,219
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,880	△13,896	68,007	80,992	△10,980	70,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,880	△13,896	68,007	80,992	△10,980	△3,828,296
平成18年12月31日残高（千円）	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△123,183	△1,812,857	△3,757,438
減価償却費		1,041,001	729,988	2,211,828
減損損失		—	162,381	3,558,033
のれん償却額		2,885	3,390	5,771
退職給付引当金の増減(△)額		15,481	△171,898	56,999
役員退職慰労引当金の増加額		18,592	16,051	44,501
賞与引当金の減少額		△31,649	△31,851	△33,027
貸倒引当金の増減(△)額		4,120	61,835	△37,732
受取利息及び受取配当金		△43,674	△22,958	△85,124
支払利息		100,802	164,438	250,110
持分法による投資損失		11,109	178,921	180,214
リース資産減損勘定の減少額		—	△185,240	—
持分法適用会社への未実現利益調整額		—	△138,289	138,289
投資有価証券売却益		△25,908	△29,433	△65,058
投資有価証券売却損		15,921	85,520	67,019
関係会社株式売却損		—	666,922	—
固定資産売却益		—	△44,008	△218
固定資産売却損		447	753	447
固定資産除却損		765	370,762	3,656
金利スワップ解約益		△12,682	—	△76,365
たな卸資産整理損		43,455	17,796	50,061
たな卸資産評価損		—	617,360	—
災害損失負担金		5,900	—	5,900
株式交付費		—	319	799
売上債権の減少額		303,358	1,064,223	538,354
たな卸資産の増(△)減額		△1,505,565	50,810	△718,465
未収入金の増(△)減額		△39,624	7,521	△21,920
その他の資産の増(△)減額		△953,603	659,973	△597,996
仕入債務の増減(△)額		△93,441	△1,307,876	491,743
前受金の増加額		2,885,708	—	77,746
未払消費税等の増加額		23,540	49,956	11,578
その他の負債の増減(△)額		64,937	△259,476	△300,599
その他		1,728	△649	8,404
小計		1,710,425	904,389	2,007,514

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		44,606	19,965	83,118
利息の支払額		△112,408	△178,053	△258,026
法人税等の支払額		△276,988	△69,759	△560,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,365,635	676,542	1,272,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△52,317	△4	△104,634
定期預金の払戻による収入		52,313	—	104,626
有形固定資産の取得による支出		△573,296	△932,377	△2,026,420
有形固定資産の売却による収入		370	131,005	13,902
無形固定資産の取得による支出		△11,819	△1,400	△42,588
無形固定資産の売却による収入		—	784	—
投資有価証券の取得による支出		△432,114	△1,310	△982,510
投資有価証券の売却による収入		900,157	965,996	1,812,692
金利スワップの解約による支出		△210,000	—	△369,000
関係会社への出資による支出		△687,500	△144,230	△1,860,646
関係会社株式の売却による収入		—	1,353,416	—
貸付による支出		△1,018,798	△669,598	△1,861,033
貸付金の回収による収入		75	1,674	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,032,930	703,955	△5,314,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,065,000	19,560,800	29,779,000
短期借入金の返済による支出		△13,707,932	△18,401,300	△30,134,600
長期借入れによる収入		3,529,500	966,558	5,025,328
長期借入金の返済による支出		△1,177,465	△2,226,962	△2,132,591
自己株式の取得による支出		△40	△67	△89
配当金の支払額		△63	△31	△111
少数株主への配当金の支払額		—	—	△43,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,708,997	△101,002	2,493,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,041,702	1,279,496	△1,549,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,858,657	2,309,571	3,858,657
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,900,359	3,589,068	2,309,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失となり、当中間連結会計期間におきましても、営業損益は黒字転換したものの、ドイツSCHOTT社との合弁事業解消により持分法適用会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下SKPKという)株式の売却による関係会社株式売却損及び連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向けのたな卸資産(機械設備)について今後同社に対する売上が長期に及ぶ可能性があるため保守的観点より50%のたな卸資産評価損の計上等により2,210百万円の間純損失を計上いたしました。こうした状況から前連結会計年度より当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社グループでは当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前連結会計年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当連結会計年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合弁事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュフロー重視の観点から、上述の通り持分法適用会社であるSKPKの当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々連結会計年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密研磨布</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン(平成18年12月31日現在残高2,200百万円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額(1株339円)を下回ることによる期限の利益を喪失</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>事業に経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。シンジケートローンによる借入22億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7月に自己資金により11億円を返済し、残額11億円については借入先のうち主要行（5億円の借入残高）から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。また、他行分についても今後同様の交渉をしております。</p> <p>さらに連結子会社株式会社倉元マシナリーにおいて、9月から11月にかけて返済期限が到来する借入金11億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 ㈱LADVIK、ヘルツ電子㈱、㈱セルコ、三友商鋼㈱、東海工業㈱、㈱倉元マシナリー及び㈱FILWELであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 当該連結子会社名は、 ㈱LADVIK、ヘルツ電子㈱、㈱セルコ、東海工業㈱、㈱倉元マシナリー及び㈱FILWELであります。 なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱LADVIK ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー ㈱FILWEL なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である㈱クラモトエージェンシーの中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. の当社保有分の株式（25%持分）をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当中間連結会計期間の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である㈱クラモトエージェンシーは、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 中間決算日 3月31日</p> <p>(株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成18年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 中間決算日 3月31日</p> <p>(株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成19年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
ロ. デリバティブ	時価法	同左	同左
ハ. たな卸資産	<p>製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p>
ロ. 無形固定資産	<p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
ロ. 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
ハ、退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、平成18年4月に確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として11,839千円計上されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>
ニ、役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
イ. ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
ロ. ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)	同左	同左
ハ. ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	同左	同左
ニ. ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
ホ. ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. のれんの償却	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 合弁契約解消に伴う貸付金及び仕掛品の評価について		<p>(1)SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (以下SKPKという。)に対する貸付金25億円の評価について</p> <p>当該貸付金の返済期限は平成19年9月30日ではありますが、平成19年9月24日付のSKPKからの書簡では、同社が要求する損害賠償額(「重要な後発事象」参照)と相殺して返済する意思を表明しており、今後の交渉の過程で回収が遅延する可能性もあるため、長期貸付金に振り替えて表示しております。</p> <p>なお、合弁契約により、親会社であるドイツSCHOTT社が当該貸付金を引き継ぐ契約が存在しております。</p> <p>(2)連結子会社株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向け機械設備12億円の仕掛品の評価について</p> <p>①フレームワークアグリメントにより、SKPKは他に優先して株式会社倉元マシナリーの所有するSKPK向け機械設備を購入する契約になっております。</p> <p>②しかし平成19年9月24日付けのSKPKからの書簡(「重要な後発事象」参照)により、今後SKPKに対する当該機械設備の売上の計上が長期に及ぶ可能性があるため、保守的観点より当該機械設備の仕掛品について50%の評価損を計上しております。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は3,558,033千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
2. 有形固定資産の減価償却方法	—————	当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,366,818千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,803,972千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
4. 役員賞与に関する会計基準	当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>前受金</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前受金」の金額は、16,925千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>賃貸料</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間4,876千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>助成金収入</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」の金額は14,793千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>割賦手数料</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「割賦手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「割賦手数料」の金額は12,245千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>鉄屑処分収入</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」(当中間連結会計期間716千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,496,114千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,166,146千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 24,426千円</p> <hr/> <p>計 8,673,050千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,424,400千円</p> <p>一年内返済予定 900,000千円</p> <p>長期借入金 2,087,600千円</p> <hr/> <p>計 6,412,000千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 984,555千円</p> <p>土地 1,424,765千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 274,384千円</p> <hr/> <p>計 2,683,737千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 60,383千円</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定 449,694千円</p> <p>長期借入金 1,967,023千円</p> <hr/> <p>計 2,677,100千円</p> <p>上記の他、投資有価証券820,842千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金354,000千円は、銀行支払保証350,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,834,474千円</p> <p>機械装置及び運搬具 557,423千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>その他 11,232千円</p> <hr/> <p>計 6,283,412千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,331,000千円</p> <p>一年内返済予定 2,641,500千円</p> <p>長期借入金 1,337,600千円</p> <hr/> <p>計 8,310,100千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 931,344千円</p> <p>機械装置及び運搬具 219,747千円</p> <p>土地 1,368,698千円</p> <p>預金 850,000千円</p> <p>投資有価証券 261,138千円</p> <p>受取手形 362,795千円</p> <p>有形固定資産の その他 1,230千円</p> <hr/> <p>計 3,994,954千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 77,615千円</p> <p>短期借入金 850,000千円</p> <p>一年内返済予定 580,456千円</p> <p>長期借入金 2,184,106千円</p> <hr/> <p>計 3,692,177千円</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,942,960千円</p> <p>機械装置及び運搬具 620,200千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>その他 12,738千円</p> <hr/> <p>計 6,456,180千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,875,000千円</p> <p>一年内返済予定 906,250千円</p> <p>長期借入金 3,510,350千円</p> <hr/> <p>計 8,291,600千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 986,614千円</p> <p>機械装置及び運搬具 236,985千円</p> <p>土地 1,378,685千円</p> <p>預金 554,000千円</p> <p>投資有価証券 232,323千円</p> <p>受取手形 388,753千円</p> <p>その他 1,499千円</p> <hr/> <p>計 3,778,861千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 96,577千円</p> <p>短期借入金 850,000千円</p> <p>一年内返済予定 610,890千円</p> <p>長期借入金 2,437,105千円</p> <hr/> <p>計 3,994,572千円</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※3. 受取手形裏書譲渡高 104,714千円 受取手形割引高 37,187千円 ※4. _____	※3. 受取手形裏書譲渡高 44,116千円 受取手形割引高 528,249千円 ※4. 中間連結会計期末日満期手形の処理 中間連結会計期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間連結会計期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 63,944千円 支払手形 509,583千円	※3. 受取手形裏書譲渡高 66,760千円 受取手形割引高 65,473千円 ※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 126,323千円 支払手形 621,300千円

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※5. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物12百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>6. 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>※5. _____</p> <p>6. 財務制限条項 同左</p>	<p>※5. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物12百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>6. 財務制限条項 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 24,542千円 機械装置及び運搬具 18,675千円 その他 790千円	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 218千円																																				
※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 447千円	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 753千円	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 447千円																																				
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 319千円 機械装置及び運搬具 307千円 その他 138千円	※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 349,292千円 その他 21,469千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 750千円 機械装置及び運搬具 2,298千円 その他 607千円																																				
※4. _____	※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 長岡市</td> <td>磁気ヘッド 製造用資産</td> <td>建物・ 機械装置 他</td> <td>162,381</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>162,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	162,381	合計			162,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 栗原市 他</td> <td>成膜ガラス 基板加工用 資産</td> <td>建物・ 機械装置他</td> <td>2,730,687</td> </tr> <tr> <td>宮城県 栗原市 他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・ 機械装置他</td> <td>566,359</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>フィルター 製造用資産</td> <td>機械装置他</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 羽生市</td> <td>金型製造用 資産</td> <td>土地・ 建物・ 機械装置他</td> <td>239,163</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,558,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県 栗原市 他	成膜ガラス 基板加工用 資産	建物・ 機械装置他	2,730,687	宮城県 栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359	神奈川県 厚木市	フィルター 製造用資産	機械装置他	21,823	埼玉県 羽生市	金型製造用 資産	土地・ 建物・ 機械装置他	239,163	合計			3,558,033
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																			
新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造用資産	建物・ 機械装置 他	162,381																																			
合計			162,381																																			
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																			
宮城県 栗原市 他	成膜ガラス 基板加工用 資産	建物・ 機械装置他	2,730,687																																			
宮城県 栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359																																			
神奈川県 厚木市	フィルター 製造用資産	機械装置他	21,823																																			
埼玉県 羽生市	金型製造用 資産	土地・ 建物・ 機械装置他	239,163																																			
合計			3,558,033																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当中間連結会計期間において減損処理した磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、さらに下半期におきましては遊休資産となる見込みがあるため、正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失162,381千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他3,861千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております。</p>	<p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,730,687千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,247,197千円、機械装置及び運搬具757,226千円、リース資産466,457千円、その他259,806千円であります。</p> <p>収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,359千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物250,196千円、機械装置及び運搬具235,318千円、その他80,844千円であります。</p> <p>収益性が低下したフィルター製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,823千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具14,592千円、その他7,231千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した金型製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地107,662千円、建物及び構築物73,435千円、機械装置及び運搬具55,486千円、その他2,579千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております（金型製造用資産の土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額）。</p> <p>ただし、共用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,928,558	300,853	—	9,229,411
合計	8,928,558	300,853	—	9,229,411
自己株式				
普通株式	126	53	—	179
合計	126	53	—	179

(注) ①発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

②自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,815	403,079	—	9,753,894
合計	9,350,815	403,079	—	9,753,894
自己株式				
普通株式	283	155	—	438
合計	283	155	—	438

(注) ①発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

②自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,928,558	422,257	—	9,350,815
合計	8,928,558	422,257	—	9,350,815
自己株式				
普通株式	126	157	—	283
合計	126	157	—	283

(注) ①発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

②自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘 定 4,927,453千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 Δ 52,317千円 有価証券 25,224千円	現金及び預金勘 定 3,626,131千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 Δ 52,325千円 有価証券 15,262千円	現金及び預金勘 定 2,346,651千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 Δ 52,321千円 有価証券 15,241千円
現金及び現金同 等物 4,900,359千円	現金及び現金同 等物 3,589,068千円	現金及び現金同 等物 2,309,571千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,100,664</td> <td>2,606,864</td> <td>493,800</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>52,480</td> <td>24,487</td> <td>27,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>6,208</td> <td>3,829</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,159,353</td> <td>2,635,180</td> <td>524,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,100,664	2,606,864	493,800	有形固定資産その他	52,480	24,487	27,993	無形固定資産その他	6,208	3,829	2,378	合計	3,159,353	2,635,180	524,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,276,978</td> <td>1,971,637</td> <td>203,217</td> <td>102,124</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>261</td> <td>—</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,292,658</td> <td>1,971,898</td> <td>203,217</td> <td>117,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,276,978	1,971,637	203,217	102,124	有形固定資産その他	15,680	261	—	15,418	合計	2,292,658	1,971,898	203,217	117,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,481,744</td> <td>1,866,908</td> <td>466,457</td> <td>148,378</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>23,600</td> <td>14,946</td> <td>—</td> <td>8,653</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4,958</td> <td>3,718</td> <td>—</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510,302</td> <td>1,885,573</td> <td>466,457</td> <td>158,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	148,378	有形固定資産その他	23,600	14,946	—	8,653	無形固定資産その他	4,958	3,718	—	1,239	合計	2,510,302	1,885,573	466,457	158,271
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	3,100,664	2,606,864	493,800																																																																
有形固定資産その他	52,480	24,487	27,993																																																																
無形固定資産その他	6,208	3,829	2,378																																																																
合計	3,159,353	2,635,180	524,172																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,276,978	1,971,637	203,217	102,124																																																															
有形固定資産その他	15,680	261	—	15,418																																																															
合計	2,292,658	1,971,898	203,217	117,543																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	148,378																																																															
有形固定資産その他	23,600	14,946	—	8,653																																																															
無形固定資産その他	4,958	3,718	—	1,239																																																															
合計	2,510,302	1,885,573	466,457	158,271																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 379,613千円 1年超 143,772千円 合計 523,385千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,054千円 1年超 82,258千円 合計 121,313千円 (2)リース資産減損勘定の残高 203,217千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,557千円 1年超 97,132千円 合計 152,690千円 (2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 353,525千円 減価償却費相当額 385,473千円 支払利息相当額 14,786千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,883千円 リース資産減損勘定の取崩額 263,240千円 減価償却費相当額 54,995千円 支払利息相当額 10,082千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 497,788千円 減価償却費相当額 461,603千円 支払利息相当額 25,347千円 減損損失 466,457千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	146,518	153,261	6,742
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,000	5,003	3
その他	984,019	844,753	△139,265
(3) その他	741,386	657,968	△83,417
合計	1,876,923	1,660,986	△215,937

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,229
投資事業有限責任組合出資金	109,713
非上場株式	340,983

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	24,565	39,853	15,287
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	34,524	28,437	△6,087
(3) その他	434,969	373,459	△61,510
合計	494,060	441,750	△52,310

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	—
マネー・マネージメント・ファンド	15,262
投資事業有限責任組合出資金	100,252
非上場株式	340,983

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	189,901	222,981	33,080
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	874,770	781,198	△93,572
(3) その他	434,189	342,293	△91,896
合計	1,498,861	1,346,473	△152,387

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	—
マネー・マネージメント・ファンド	15,241
投資事業有限責任組合出資金	97,348
非上場株式	340,983

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	489	△220	△220

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,042,380	1,887,121	668,151	1,430,816	5,454	878,354	16,912,279	—	16,912,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,600	573	533	123,036	150,471	22,081	427,294	(427,294)	—
計	12,172,980	1,887,694	668,684	1,553,853	155,925	900,435	17,339,574	(427,294)	16,912,279
営業費用	12,505,657	1,776,065	624,573	1,384,090	274,539	862,465	17,427,392	(418,037)	17,009,355
営業利益	△332,676	111,628	44,110	169,763	△118,613	37,969	△87,818	△9,257	△97,075

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ 産業用機械製造販売事業 産業用機械等
- ⑥ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたが産業用機械製造販売事業は、全セグメントの営業損失の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「産業用機械製造販売事業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,933,825	1,767,201	695,425	808,237	12,769	839,938	15,057,399	—	15,057,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	416	215	24,764	324,878	465	350,902	(350,902)	—
計	10,933,987	1,767,618	695,641	833,001	337,648	840,404	15,408,301	(350,902)	15,057,399
営業費用	12,207,864	1,600,335	601,732	513,141	290,618	804,323	16,018,015	(285,399)	15,732,615
営業利益	△1,273,876	167,282	93,908	319,860	47,030	36,080	△609,713	△65,503	△675,216

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	24,946	1,679,492	30,785,346	—	30,785,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,466	614	76,892	838,699	5,372	924,206	(924,206)	—
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	863,646	1,684,864	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,572	3,382,998	1,218,054	1,924,459	779,150	1,624,552	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業利益	△1,880,102	211,715	156,227	321,146	84,495	60,311	△1,046,204	△112,423	△1,158,628

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,455	2,098,619	462,729	1,994,211	172,576	806,711	14,710,301	—	14,710,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	391	618	138,220	△110,405	—	28,824	(28,824)	—
計	9,175,455	2,099,010	463,347	2,132,432	62,170	806,711	14,739,126	(28,824)	14,710,301
営業費用	9,611,483	1,889,827	456,105	1,814,742	147,196	813,118	14,732,474	(185,176)	14,547,297
営業利益	△436,028	209,183	7,241	317,689	△85,026	△6,407	6,652	156,351	163,003

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| ① ガラス基板加工販売事業 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等 |
| ② スプリング製造販売事業 | 精密スプリング等 |
| ③ 磁気ヘッド製造販売事業 | 磁気ヘッド |
| ④ 精密研磨布等製造販売事業 | 精密研磨布、人工皮革等 |
| ⑤ 産業用機械製造販売事業 | 産業用機械等 |
| ⑥ その他の事業 | 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等 |

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリング 製造販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	産業用機械 製造販売事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,713,468	4,000,624	1,196,515	3,045,428	3,978,310	1,896,265	36,830,613	—	36,830,613
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250,958	875	9,120	242,217	308,964	37,767	849,904	(849,904)	—
計	22,964,427	4,001,500	1,205,635	3,287,646	4,287,274	1,934,033	37,680,517	(849,904)	36,830,613
営業費用	23,808,180	3,754,631	1,181,513	2,981,555	3,983,270	1,923,745	37,632,896	(758,648)	36,874,248
営業損益	△843,752	246,869	24,122	306,090	304,004	10,287	47,620	(91,256)	△43,635

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,061,261	984,619	2,045,881
II. 連結売上高（千円）	—	—	14,710,301
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	6.7	13.9

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	5,254,751	1,552,900	6,807,652
II. 連結売上高（千円）	—	—	36,830,613
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	4.2	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域…ドイツ、ノルウェー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,014円91銭	1株当たり純資産額 387円22銭	1株当たり純資産額 619円22銭
1株当たり中間純損失 金額 38円06銭	1株当たり中間純損失 金額 234円24銭	1株当たり当期純損失 金額 448円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	△345,841	△2,210,958	△4,123,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△345,841	△2,210,958	△4,123,219
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額7億円)、なお、そ の概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額5億円)、なお、そ の概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額6億5000万円)、な お、その概要は「第4提 出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,373,973	3,780,763	5,795,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,154	4,074	5,160
(うち少数株主持分)	(7,154)	(4,074)	(5,160)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	9,366,818	3,776,688	5,790,076
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 社債の繰上償還

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、平成17年12月12日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という)について、社債権者からの請求に基づき繰上償還することを決議いたしました。

- (1) 繰上償還銘柄 株式会社倉元製作所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還の方法 全額繰上償還
- (3) 繰上償還予定日 平成19年9月4日
- (4) 繰上償還金額 額面100円につき100円
- (5) 繰上償還総額 450百万円
- (6) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債における「15. 本社債償還の方法及び期限」に基づく社債権者からの請求による
- (7) 繰上償還資金 自己資金
- (8) 損益に与える影響 償還損益の発生はなく、ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額もなく、損益に与える影響はございません。

2. 偶発債務

当社は、平成19年9月24日付で、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。) から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、SKPKは、連結子会社 株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、このクレームに伴う損害額を当社のSKPKに対する貸付金25億円と相殺して精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,298,308		2,720,838		1,150,480	
2. 受取手形	※5,6	696,528		118,439		891,866	
3. 売掛金		5,473,555		4,322,109		4,650,588	
4. 有価証券		14,998		—		—	
5. たな卸資産		1,041,712		657,971		1,375,114	
6. 関係会社短期貸付金		105,385		70,400		—	
7. その他		250,550		154,685		846,454	
8. 貸倒引当金		△19,246		△10,129		△10,994	
流動資産合計		10,861,793	31.8	8,034,314	31.7	8,903,510	29.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,814,814		3,131,633		3,238,523	
(2) 機械及び装置	※1,2	5,099,748		2,986,932		3,741,063	
(3) 土地	※2	3,376,348		3,181,765		3,181,765	
(4) その他	※1, 2,7	759,310		443,925		479,619	
計		14,050,221		9,744,257		10,640,972	
2. 無形固定資産		171,341		106,937		112,475	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	4,610,029		3,047,037		5,282,281	
(2) 投資有価証券	※2	2,026,648		852,887		1,711,174	
(3) 長期貸付金		—		2,526,537		—	
(4) 関係会社長期貸付金		2,001,498		988,300		2,822,439	
(5) その他		597,178		528,868		606,706	
(6) 貸倒引当金		△136,939		△497,862		△288,266	
計		9,098,414		7,445,768		10,134,335	
固定資産合計		23,319,977	68.2	17,296,963	68.3	20,887,783	70.1
資産合計		34,181,770	100.0	25,331,278	100.0	29,791,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※6	1,202,159		878,571		1,638,354			
2. 買掛金		1,137,664		780,526		1,109,613			
3. 短期借入金	※2	7,699,000		8,262,500		7,890,000			
4. 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		500,000		650,000			
5. 一年内返済予定長期 借入金	※2	1,613,518		2,361,820		1,765,900			
6. 未払金		1,793,857		1,447,846		1,502,161			
7. 未払法人税等		25,088		21,642		36,826			
8. リース資産減損勘定		—		203,217		466,457			
9. 賞与引当金		43,300		29,500		34,500			
10. その他	※4	430,167		222,421		206,198			
流動負債合計			13,944,756	40.8		14,708,046	58.1	15,300,012	51.3
II 固定負債									
1. 社債		700,000		—		—			
2. 長期借入金	※2	6,548,888		3,924,970		5,572,480			
3. 長期未払金		1,819,649		1,209,816		1,538,628			
4. 退職給付引当金		268,949		134,854		301,328			
5. 役員退職慰労引当金		650,904		689,004		669,563			
6. その他		220,440		7,338		13,896			
固定負債合計			10,208,831	29.9		5,965,984	23.5	8,095,897	27.2
負債合計			24,153,587	70.7		20,674,030	81.6	23,395,910	78.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,508,916	13.2	4,609,373	18.2	4,534,037	15.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,149,756		5,249,298		5,174,635	
(2) その他資本剰余金		749,803		749,803		749,803	
資本剰余金合計		5,899,559	17.3	5,999,102	23.7	5,924,438	19.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△137,993		△5,886,996		△3,878,098	
利益剰余金合計		△137,993	△0.4	△5,886,996	△23.2	△3,878,098	△13.0
4. 自己株式		△214	△0.0	△330	△0.0	△263	△0.0
株主資本合計		10,270,268	30.0	4,721,149	18.7	6,580,114	22.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△242,085	△0.7	△56,563	△0.2	△170,835	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△7,338	△0.1	△13,896	△0.0
評価・換算差額等合計		△242,085	△0.7	△63,901	△0.3	△184,731	△0.6
純資産合計		10,028,182	29.3	4,657,247	18.4	6,395,383	21.5
負債純資産合計		34,181,770	100.0	25,331,278	100.0	29,791,293	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,172,980	100.0		9,175,455	100.0		22,964,427	100.0
II 売上原価			11,334,724	93.1		8,742,000	95.3		21,665,851	94.3
売上総利益			838,255	6.9		433,454	4.7		1,298,575	5.7
III 販売費及び一般管理費			1,200,983	9.9		870,544	9.5		2,143,336	9.4
営業損失			362,727	△3.0		437,089	△4.8		844,760	△3.7
IV 営業外収益	※1		346,597	2.9		76,301	0.9		1,142,820	5.0
V 営業外費用	※2		117,247	1.0		151,796	1.7		280,530	1.2
経常利益又は経常 損失(△)			△133,377	△1.1		△512,584	△5.6		17,529	0.1
VI 特別利益	※3		61,295	0.5		260,659	2.8		185,559	0.8
VII 特別損失	※4		57,291	0.5		1,748,313	19.0		4,063,937	17.7
税引前中間(当 期)純損失			129,374	△1.1		2,000,238	△21.8		3,860,848	△ 16.8
法人税、住民税及 び事業税		8,619			8,659			17,249		
法人税等調整額		—	8,619	0.0	—	8,659	0.1	—	17,249	0.1
中間(当期)純損 失			137,993	△1.1		2,008,898	△21.9		3,878,098	△ 16.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日残高（千円）	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	△2,368,787	△2,368,787	△173	10,233,302	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	87,649	87,350		87,350				175,000	
欠損填補			△2,368,787	△2,368,787	2,368,787	2,368,787		—	
中間純損失					△137,993	△137,993		△137,993	
自己株式の取得							△40	△40	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	87,649	87,350	△2,368,787	△2,281,437	2,230,794	2,230,794	△40	36,966	
平成18年6月30日残高（千円）	4,508,916	5,149,756	749,803	5,899,559	△137,993	△137,993	△214	10,270,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（千円）	△198,827	△198,827	10,034,475
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			175,000
欠損填補			—
中間純損失			△137,993
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△43,258	△43,258	△43,258
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△43,258	△43,258	△6,292
平成18年6月30日残高（千円）	△242,085	△242,085	10,028,182

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	75,336	74,663		74,663				150,000	
中間純損失					△2,008,898	△2,008,898		△2,008,898	
自己株式の取得							△67	△67	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,336	74,663		74,663	△2,008,898	△2,008,898	△67	△1,858,965	
平成19年6月30日残高(千円)	4,609,373	5,249,298	749,803	5,999,102	△5,886,996	△5,886,996	△330	4,721,149	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				150,000
中間純損失				△2,008,898
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	114,272	6,557	120,829	120,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	114,272	6,557	120,829	△1,738,135
平成19年6月30日残高(千円)	△56,563	△7,338	△63,901	4,657,247

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日残高（千円）	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	△2,368,787	△2,368,787	△173	10,233,302	
事業年度中の変動額									
新株の発行	112,771	112,228		112,228				225,000	
欠損填補			△2,368,787	△2,368,787	2,368,787	2,368,787		—	
当期純損失					△3,878,098	△3,878,098		△3,878,098	
自己株式の取得							△89	△89	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計（千円）	112,771	112,228	△2,368,787	△2,256,558	△1,509,310	△1,509,310	△89	△3,653,187	
平成18年12月31日残高（千円）	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	△198,827	—	△198,827	10,034,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				225,000
欠損填補				—
当期純損失				△3,878,098
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	27,991	△13,896	14,095	14,095
事業年度中の変動額合計（千円）	27,991	△13,896	14,095	△3,639,091
平成18年12月31日残高（千円）	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失となり、当中間会計期間におきましてもドイツSCHOTT社との合弁事業解消により持分法適用会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.（以下SKPKという）株式の売却による関係会社株式売却損計上等により2,008百万円の中間純損失を計上いたしました。こうした状況から前事業年度より当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて前事業年度における減損損失計上による減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を当事業年度において行っているところです。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。また、韓国における合弁事業については、出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮しキャッシュフロー重視の観点から、上述の通りSKPKの当社保有株式の全てをドイツSCHOTT社へ売却いたしました。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前々事業年度より多額の研究開発費を計上しておりますが、更なる研究開発の推進及び量産化技術の構築により今後の業績への寄与を計画しております。</p>	<p>当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債が、未転換で償還となる場合及び株価が転換価格の下限（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金については既に手配済みであります。シンジケートローンによる借入22億円については、財務制限条項に抵触している状況が続いているため即時返済が必要となっておりますが、7月に自己資金により11億円を返済し、残額11億円については借入先のうち主要行（5億円の借入残高）から一定の理解を得ており、一括返済義務が生じないよう対処しております。また、他行分についても今後同様の交渉をしております。</p> <p>さらに債務保証している子会社株式会社倉元マシナリーにおいて、9月から11月にかけて返済期限が到来する借入金11億円については、銀行が回収可能と判断するまでの間、回収を猶予する旨の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと認識しております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) デリバティブ (3) たな卸資産	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 同左	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	同左	同左
(3) ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	同左	同左
(4) ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
(5) ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	同左
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
(2) 合弁契約解消に伴う貸付金の評価について	_____	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）に対する貸付金25億円の評価について。 当該貸付金の返済期限は平成19年9月30日ですが、平成19年9月24日付のSKPKからの書簡では、同社が要求する損害賠償額（「重要な後発事象」参照）と相殺して返済する意思を表明しており、今後の交渉の過程で回収が遅延する可能性もあるため、長期貸付金に振り替えて表示しております。 なお、合弁契約により、親会社であるドイツSCHOTT社が当該貸付金を引き継ぐ契約が存在しております。	_____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に従い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は3,297,920千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の全額から直接控除しております。
2. 有形固定資産の減価償却方法	—————	当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,366,818千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,409,279千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
4. 役員賞与に関する会計基準	当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,975,190千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 4,341,659千円 機械及び装置 1,165,552千円 土地 2,986,362千円 その他 179,465千円 計 8,673,040千円 上記に対応する債務 短期借入金 5,450,000千円 一年内返済予定 1,000,600千円 長期借入金 2,162,600千円 長期借入金 2,162,600千円 計 8,613,200千円 その他の担保提供資産 建物 249,109千円 土地 331,501千円 その他 91千円 投資有価証券 273,619千円 計 854,320千円 上記に対応する債務 一年内返済予定 160,084千円 長期借入金 698,758千円 長期借入金 698,758千円 計 858,842千円 上記の他、投資有価証券820,842千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。 また、定期預金354,000千円は、銀行支払保証350,000千円の担保に供しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,984,620千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 2,738,802千円 構築物 95,672千円 機械及び装置 557,181千円 車両及び運搬具 242千円 工具・器具及び備品 11,232千円 土地 2,880,281千円 計 6,283,412千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,331,000千円 一年内返済予定 2,641,500千円 長期借入金 1,337,600千円 長期借入金 1,337,600千円 計 8,310,100千円 その他の担保提供資産 建物 149,648千円 土地 276,354千円 預金 850,000千円 投資有価証券 259,908千円 関係会社株式 50,000千円 計 1,585,912千円 なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年内返済予定 204,080千円 長期借入金 1,119,580千円 保証債務 360,004千円 計 2,533,664千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,907,172千円 ※2. 担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産 建物 2,841,384千円 構築物 101,575千円 機械及び装置 619,957千円 車両及び運搬具 242千円 工具・器具及び備品 12,738千円 土地 2,880,281千円 計 6,456,180千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,875,000千円 一年内返済予定 906,250千円 長期借入金 3,510,350千円 長期借入金 3,510,350千円 計 8,291,600千円 その他の担保提供資産 建物 186,158千円 構築物 50千円 工具・器具及び備品 32千円 土地 286,341千円 預金 554,000千円 投資有価証券 231,748千円 関係会社株式 50,000千円 計 1,308,330千円 なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年内返済予定 250,880千円 長期借入金 1,185,720千円 保証債務 400,000千円 計 2,686,600千円

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																				
<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>東海工業(株)</td> <td>28,825千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>441,655千円</td> </tr> <tr> <td>三友商鋼(株)</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,480千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	東海工業(株)	28,825千円	(株)倉元マシナ リー	441,655千円	三友商鋼(株)	26,000千円	計	496,480千円	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>東海工業(株)</td> <td>19,508千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>1,343,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,363,316千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※5. 受取手形割引高 460,488千円</p> <p>※6. 中間期末日満期手形の処理につ いて 中間期末日満期手形の処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。したがって、当中間期 末日は金融機関が休日のため、次 のとおり中間期末日満期手形が当 期末残高に含まれております。 受取手形 378千円 支払手形 154,404千円</p>	東海工業(株)	19,508千円	(株)倉元マシナ リー	1,343,808千円	計	1,363,316千円	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する 債務保証 関係会社</p> <table> <tr> <td>東海工業(株)</td> <td>24,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナ リー</td> <td>676,224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,814千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形 交換日をもって決済処理しており ます。したがって、当期末日は金 融機関が休日のため、次のとおり 期末日満期手形が当期末残高に含 まれております。 受取手形 105,041千円 支払手形 252,187千円</p>	東海工業(株)	24,590千円	(株)倉元マシナ リー	676,224千円	計	700,814千円
東海工業(株)	28,825千円																					
(株)倉元マシナ リー	441,655千円																					
三友商鋼(株)	26,000千円																					
計	496,480千円																					
東海工業(株)	19,508千円																					
(株)倉元マシナ リー	1,343,808千円																					
計	1,363,316千円																					
東海工業(株)	24,590千円																					
(株)倉元マシナ リー	676,224千円																					
計	700,814千円																					

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※7. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、その他12百万円であり、中間貸借対照表上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>8. 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年6月30日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>※7. _____</p> <p>8. 財務制限条項 同左</p>	<p>※7. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、構築物12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>8. 財務制限条項 同左</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,585千円	17,577千円	24,512千円
有価証券利息	30,939千円	11,139千円	62,621千円
受取配当金	273,196千円	23,612千円	1,000,326千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	92,952千円	130,868千円	225,981千円
割賦手数料	13,321千円	11,236千円	25,765千円
※3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	22,703千円	6,184千円	4,319千円
投資有価証券売却益	25,908千円	22,909千円	65,058千円
退職給付引当金戻入益	—千円	166,474千円	—千円
金利スワップ解約益	—千円	—千円	76,365千円
返戻保険料	—千円	—千円	39,817千円
保険差益	—千円	64,781千円	—千円
※4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	—千円	—千円	197千円
機械及び装置除却損	—千円	399,009千円	1,772千円
工具・器具及び備品除却損	—千円	22,810千円	175千円
建物減損損失	—千円	—千円	1,404,296千円
構築物減損損失	—千円	—千円	93,969千円
機械及び装置減損損失	—千円	—千円	989,397千円
工具・器具及び備品減損損失	—千円	—千円	91,612千円
投資有価証券売却損	15,921千円	85,520千円	67,019千円
関係会社株式売却損	—千円	1,026,058千円	—千円
関係会社株式評価損	—千円	—千円	503,895千円
貸倒引当金繰入額	—千円	214,915千円	151,409千円
たな卸資産整理損	35,470千円	—千円	35,470千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	906,187千円	521,504千円	1,879,009千円
無形固定資産	9,549千円	6,303千円	18,658千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
※6. 減損損失			<p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1118 450 1433 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 栗原市 他</td> <td>成膜加工用設備</td> <td>建物・ 機械及 び装置 他</td> <td>2,731,422</td> </tr> <tr> <td>宮城県 栗原市 他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・ 機械及 び装置 他</td> <td>566,497</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,297,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,731,422千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,192,345千円、機械及び装置755,765千円、リース資産466,457千円、その他316,852千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております。</p> <p>また、収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,497千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物、211,951千円、機械及び装置233,631千円、その他120,915千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%まで割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県 栗原市 他	成膜加工用設備	建物・ 機械及 び装置 他	2,731,422	宮城県 栗原市 他	共用資産	建物・ 機械及 び装置 他	566,497	合計			3,297,920
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
宮城県 栗原市 他	成膜加工用設備	建物・ 機械及 び装置 他	2,731,422																
宮城県 栗原市 他	共用資産	建物・ 機械及 び装置 他	566,497																
合計			3,297,920																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	126	53	—	179
合計	126	53	—	179

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	283	155	—	438
合計	283	155	—	438

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	126	157	—	283
合計	126	157	—	283

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,853,393</td> <td>2,396,565</td> <td>456,827</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,761</td> <td>14,460</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892,154</td> <td>2,411,025</td> <td>481,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,853,393	2,396,565	456,827	(有形固定資産)その他	38,761	14,460	24,300	合計	2,892,154	2,411,025	481,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,194,184</td> <td>1,902,059</td> <td>203,217</td> <td>88,908</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,600</td> <td>17,306</td> <td>—</td> <td>6,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217,784</td> <td>1,919,366</td> <td>203,217</td> <td>95,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,194,184	1,902,059	203,217	88,908	(有形固定資産)その他	23,600	17,306	—	6,293	合計	2,217,784	1,919,366	203,217	95,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,310,231</td> <td>1,707,575</td> <td>466,457</td> <td>136,199</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>23,600</td> <td>14,946</td> <td>—</td> <td>8,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,333,831</td> <td>1,722,522</td> <td>466,457</td> <td>144,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199	(有形固定資産)その他	23,600	14,946	—	8,653	合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	2,853,393	2,396,565	456,827																																																							
(有形固定資産)その他	38,761	14,460	24,300																																																							
合計	2,892,154	2,411,025	481,128																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	2,194,184	1,902,059	203,217	88,908																																																						
(有形固定資産)その他	23,600	17,306	—	6,293																																																						
合計	2,217,784	1,919,366	203,217	95,201																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199																																																						
(有形固定資産)その他	23,600	14,946	—	8,653																																																						
合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 349,749千円 1年超 127,748千円 合計 477,497千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,453千円 1年超 68,801千円 合計 98,254千円 (2)リース資産減損勘定の残高 203,217千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,693千円 1年超 93,585千円 合計 139,279千円 (2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 326,589千円 減価償却費相当額 360,832千円 支払利息相当額 13,818千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,889千円 リース資産減損勘定の取崩額 263,240千円 減価償却費相当額 46,922千円 支払利息相当額 9,778千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 456,484千円 減価償却費相当額 424,057千円 支払利息相当額 24,015千円 減損損失 466,457千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,086円57銭	1株当たり純資産額 477円50銭	1株当たり純資産額 683円96銭
1株当たり中間純損失金額 15円19銭	1株当たり中間純損失金額 212円83銭	1株当たり当期純損失金額 421円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(千円)	△137,993	△2,008,898	△3,878,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	△137,993	△2,008,898	△3,878,098
期中平均株式数(株)	9,087,217	9,439,051	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額5億円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億50百万円)、なお、その概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,028,182	4,657,247	6,395,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,028,182	4,657,247	6,395,383
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,229,232	9,753,456	9,350,532

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 社債の繰上償還

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、平成17年12月12日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という)について、社債権者からの請求に基づき繰上償還することを決議いたしました。

- (1) 繰上償還銘柄 株式会社倉元製作所第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還の方法 全額繰上償還
- (3) 繰上償還予定日 平成19年9月4日
- (4) 繰上償還金額 額面100円につき100円
- (5) 繰上償還総額 450百万円
- (6) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債における「15. 本社債償還の方法及び期限」に基づく社債権者からの請求による
- (7) 繰上償還資金 自己資金
- (8) 損益に与える影響 償還損益の発生はなく、ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額もなく、損益に与える影響はございません。

2. 偶発債務

当社は、平成19年9月24日付で、ドイツSCHOTT社との韓国合弁会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。) から、損害賠償を求める旨の書簡を受領しております。

書簡によれば、SKPKは、連結子会社 株式会社倉元マシナリー他から納入した設備及び同設備による加工不良に対するクレームを主張しており、このクレームに伴う損害額を当社のSKPKに対する貸付金25億円と相殺して精算したい旨を表明しております。

当社としては、弁護士にも確認の上、当社及び当社グループは契約上の責務は履行しており、法的手段も含め対応していく所存であります。しかしながら、今後の交渉経過により、訴訟となり、当社及び当社グループに損失が発生する可能性があります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。

6. その他

該当事項はありません。